



平成 19 年 3 月期

決算短信

平成 19 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社共立メンテナンス

上場取引所 東証一部

コード番号 9616

URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

TEL (03) 5295-7778

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	66,287	5.1	3,745	△18.8	3,787	△21.5	2,413	20.0
18 年 3 月期	63,084	8.7	4,611	4.6	4,823	9.3	2,010	△14.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	176	98	151	74	9.2	3.6	5.7
18 年 3 月期	161	87	141	96	8.7	5.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 24 百万円 18 年 3 月期 5 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 3 月期	110,507		27,096		24.4	1,809 86	
18 年 3 月期	98,047		25,512		26.0	2,052 29	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 26,948 百万円 18 年 3 月期 25,512 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,568	△3,654	1,034	13,721
18 年 3 月期	5,855	△15,961	8,365	12,236

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18 年 3 月期	18	00	18	00	36	00	423	22.2	1.8
19 年 3 月期	18	00	18	00	36	00	491	20.3	1.9
20 年 3 月期(予想)	18	00	18	00	36	00	—	17.6	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,700	12.5	3,210	14.6	2,850	0.4	1,570	3.1	115	15
通期	74,200	11.9	4,900	30.8	4,460	17.8	2,790	15.6	204	62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 10 社 除外 5 社
 (注) 詳細は 12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 15,118,142 株 18 年 3 月期 12,538,781 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 228,295 株 18 年 3 月期 183,968 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	47,967	10.9	2,633	△26.7	3,113	△21.4	2,185	35.6
18 年 3 月期	43,249	9.2	3,591	2.7	3,962	7.3	1,610	△20.3

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	160	25	137	42
18 年 3 月期	131	39	115	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	90,098		25,917		28.8	1,740	61	
18 年 3 月期	85,697		24,360		28.4	1,963	15	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 25,917 百万円 18 年 3 月期 24,360 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	29,500	22.1	2,760	26.4	2,620	6.1	1,530	6.4	112	21
通 期	57,200	19.2	3,990	51.5	4,000	28.5	2,280	4.4	167	22

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	63,084	66,287	5.1
営 業 利 益	4,611	3,745	△18.8
経 常 利 益	4,823	3,787	△21.5
当 期 純 利 益	2,010	2,413	20.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う雇用情勢の改善と意欲的な設備投資に牽引され、緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。しかしながら、個人消費につきまちは個人所得の伸び悩みや、株価の低迷、社会保険料の負担増など先行き不透明な要素があり、本格的回復の実感を得るまでには至りませんでした。

こうした環境下、中核事業の寮事業では前期に引き続き大学・専門学校様との提携強化により契約数を伸ばした学生寮事業売上、新卒採用を含めた雇用情勢の回復及び研修施設としてのニーズに高まりをみせた社員寮事業売上と、安定した稼働を背景に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上が増加いたしました。ホテル事業では、前期にオープンした事業所の高稼働及び通年稼働と当期に新規オープンした「ドミーイン仙台アネックス」、「ドミーイン函館五稜郭」、「ドミーイン秋田」、「修善寺温泉 湯回廊 菊屋」、「箱根小涌谷温泉 水の音（みずのと）」、「八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里」、「城崎 円山川温泉 銀花」、「箱根強羅温泉 季の湯 雪月花」、「ドミーイン金沢」、「ドミーイン北見」と大型ホテルを中心に計 10 事業所がオープンし、ホテル事業売上が増加いたしました。また、総合ビルマネジメント事業においては、オフィス系とレジデンス系業務のシナジー効果の深化によるコストコントロールを推進し、デベロップメント事業では、寮・ホテル等の新規開発に注力いたしました。その結果、売上高は前期より 3,202 百万円増加し、66,287 百万円（前期比 5.1%増）となり、当期は上記のとおり、それぞれ特色のある大型ホテルを含めた新規ホテル事業所のオープンが集中し、開業準備費用等が大きく発生したことにより、営業利益は 3,745 百万円（前期比 18.8%減）、経常利益は 3,787 百万円（前期比 21.5%減）となりましたが、資産流動化として進めた S P C に絡んで投資有価証券清算益（特別利益 1,605 百万円）が発生したため、当期純利益は 2,413 百万円（前期比 20.0%増）となり、当社グループの過去最高益を更新いたしました。

この結果、1 株当たり当期純利益は 176 円 98 銭（前期比 15 円 11 銭増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は 9.2%（前期比 0.5 ポイント増）となりました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

〈寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）〉

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
契 約 数 (名)	25,136	25,656	2.1
売 上 高	31,767	33,447	5.3
営 業 利 益	4,804	5,340	11.1

学生寮の事業環境として、18 歳人口が 131 万人（前年比 2.4%減）と依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が高まっております。

こうした環境下、従来からの主力である専門学校・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、早稲田大学様や青山学院大学様、上智大学様をはじめとして、既にご提携いただいている大学様との関係をより強固なものにした他、有力な 4 年制大学との提携を当期はさらに帝京大学様、北里大学様、法政大学様、大妻女子大学様等と実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。

この結果、当社学生寮の利用実績学校数は 1,564 校（前期比 2.1%減）、契約者数は 15,458 名（前期比 1.7%増）、売上高は 19,576 百万円（前期比 3.1%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は 6,382 万人（前期比 0.4%増）、新卒求人者数は 69.9 万人（前期比 17.1%増）と新卒求人者数は大幅増となり、企業収益の回復を背景に労務コストの構造転換を図る一方で、若年層の採用が活発化し福利厚生施策においても「寮・社宅の見直し及びアウトソーシング」についての継続的な動きの他、企業社員の「コミュニケーションの生まれる場」「社員の絆を深める場」として独身寮の積極的な活用が図られるなど時代の変化に対応したニーズが現れました。

こうした環境下、当期も引き続き企業が抱える福利厚生の問題解決に加えて、企業社員の研修施設・研修機関とした利用を含めた提案営業を展開してまいりました。この結果、当社社員寮の利用実績企業数は 1,232 社（前期比 3.4%増）となり、売上高は 8,451 百万円（前期比 6.1%増）となりました。

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果が顕著に表れてきております。この結果、入居者数 3,516 名（前期比 6.9%増）、売上高は 3,088 百万円（前期比 14.1%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、当期においては企業収益の回復に伴う福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「寮事業専門としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めております。この結果、売上高は 2,329 百万円（前期比 11.1%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は 367 ヶ所（前期比 13 ヶ所増・受託除く）、定員数は 26,995 名（前期比 1,096 名増）となり、売上高 33,447 百万円（前期比 5.3%増）、営業利益 5,340 百万円（前期比 11.1%増）となりました。

<ホテル事業(ドリーミン・リゾート)>

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	10,410	13,428	29.0
営 業 利 益	299	△1,127	—

ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対して前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用等幅広くご利用いただいております。そのような中、当期は新たに「ドリーミン仙台アネックス」、「ドリーミン函館五稜郭」、「ドリーミン秋田」、「ドリーミン金沢」、「ドリーミン北見」の 5 事業所を新規オープンし、既存事業所と合わせたドリーミンシリーズ全 22 事業所が高い稼働率(全事業所年間平均稼働率 83.7%)にて推移しております。この結果、売上高は 6,398 百万円（前期比 19.4%増）となりました。

リゾート事業（リゾートホテル事業）は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに「修善寺温泉 湯回廊 菊屋」、「箱根小涌谷温泉 水の音(みずのと)」、「八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里」、「城崎 円山川温泉 銀花」、「箱根強羅温泉 季の湯 雪月花」と趣き豊かな 5 事業所を新規オープンし、マスコミにも多く取り上げられ、ご好評を博しております。また、他の既存事業所においても平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に引き続き取り組み、当社独自のローコストオペレーション達成に腐心し、コストパフォーマンスの追求を図りました。この結果、売上高は 7,029 百万円（前期比 39.1%増）となりましたが、一方で上記の大型ホテルを含めた 5 事業所が集中的に新規オープンしたため、一時的に開業準備費用等が大きく発生いたしました。

以上の結果、ホテル事業全体では事業所数は 36 ヶ所（前期比 10 ヶ所増）、客室数は 4,112 室（前期比 1,407 室増）となり、売上高 13,428 百万円（前期比 29.0%増）となりましたが、上記開業準備費用等により営業損失 1,127 百万円となりました。

〈総合ビルマネジメント事業〉

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	13,277	11,680	△12.0
営 業 利 益	578	625	8.3

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、同業者間の価格競争が一段と激化し、また雇用情勢の改善により人手不足の状態が生じるなど、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境下、プロパティマネジメント事業の拡充等、事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。また、品質の更なる向上を図るとともに、ビルマネジメント事業の競争力強化を図るべく徹底した原価管理を含む生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高 11,680 百万円（前期比 12.0%減）となりましたが、営業利益は 625 百万円（前期比 8.3%増）となりました。

〈フーズ事業(外食・受託給食・ホテル等レストラン受託)〉

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	3,828	4,330	13.1
営 業 利 益	△76	△174	—

フーズ事業の事業環境としては、景気の緩やかな回復基調のもとお客様の消費マインドは上向しているものの、多様化する顧客の嗜好への対応、同業他社との出店競争の激化等により、依然として厳しい環境が継続しております。

こうした環境下、当期は新規ホテルレストランへの出店を推進する一方で、変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組んでおります。

この結果、フーズ事業全体では売上高 4,330 百万円（前期比 13.1%増）、営業損失 174 百万円となりました。

〈デベロップメント事業〉

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	9,571	15,251	59.3
営 業 利 益	365	379	4.0

デベロップメント事業の事業環境としては、国内外の投資資金の流入により首都圏都心部や大都市の一部の土地はファンドバブルの様相を呈し始め、その動きは地方主要都市へ波及する動きが見られるなど、当社の事業所開発に伴う仕入れにおいて、採算性を確保しながらの同業者との競争は厳しいものとなりました。

こうした環境下、当期は前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に注力いたしました。

この結果、デベロップメント事業全体では売上高 15,251 百万円（前期比 59.3%増）、営業利益 379 百万円（前期比 4.0%増）となりました。

〈その他の事業〉

(単位:百万円)

	前 期 平成 18 年 3 月期	当 期 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	3,333	4,018	20.6
営 業 利 益	160	254	58.6

その他の事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売等）・広告代理店事業・賃貸不動産仲介管理事業・総合人材サービス事業・融資事業であります。

これらの事業の合計は、売上高 4,018 百万円（前期比 20.6%増）、営業利益 254 百万円（前期比 58.6%増）となりました。

3. 次期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成 19 年 3 月期	次期見通し 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	66,287	74,200	11.9
営業利益	3,745	4,900	30.8
経常利益	3,787	4,460	17.8
当期純利益	2,413	2,790	15.6

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成 19 年 3 月期	次期見通し 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	47,967	57,200	19.2
営業利益	2,633	3,990	51.5
経常利益	3,113	4,000	28.5
当期純利益	2,185	2,280	4.3

今後のわが国の経済情勢は企業収益の好調さが持続しており、新卒採用者数の急増に象徴されるように若年層の雇用拡大や積極的な設備投資の継続等明るい兆しがみえてきましたが、金利先高感を中心に株価低迷や個人所得の伸び悩み等により、個人消費はより慎重に推移していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、より一層合理的な経営体質と収益構造の改善をしまいる所存であります。

次期の見通しについては、当社収益を占う鍵となる4月の寮事業期初稼働率が96.3%と好調を維持してスタートを切りました。次期については、主要拠点の首都圏を中心に全国で18棟、1,425室を新規に開発供給し、総定員は383棟、28,164室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように開発体制を強化しております。また、IP電話及び高速インターネット環境の整備等、既存事業所の通信環境の改善に取り組み、入居者様の利便性を高めると同時に、運営コストの低減を図るなど、常に新しい技術革新を取り入れ商品力の向上に努めております。販売面において学生寮事業では、前期から継続して全国有力大学との提携拡大と独立法人化した国立大学との関係強化、特に未開拓エリアにおける食事付き学生寮ニーズへの対応、また従来からの基盤である専門学校様や予備校様との提携関係をより強固に築き、「お役に立てる」場面を広げてまいります。社員寮事業では、本格化している企業の福利厚生アウトソーシングニーズに対して、「固定費を変動費に変える」をテーマとし、従来以上に柔軟で現実的な提案を行い、また、企業社員の研修施設とした利用を含めた提案営業を引き続き推進してまいります。さらに、ドミール事業については大都市圏での開発供給を加速し高まるニーズに応えてまいります。

ホテル事業では、ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）においては、お客様にご好評いただき高稼働を実現している既存事業所を背景に、全国主要都市部への新規オープンを予定しており、出張宿泊や深夜業務宿泊等に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、多くのお客様にご利用いただけるように展開してまいります。リゾート事業（リゾートホテル事業）では、いよいよ本格的に迎える団塊世代の余暇市場ニーズにむけ、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図りつつ、計画的に開発・出店を行い、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。また、ホテル事業につきましては、当社グループの次世代成長の柱となる事業と位置付け、戦略的に経営資源を投入し基盤強化に努めてまいります。

総合ビルマネジメント事業では、企業間の価格競争が一段と激化しビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請・解約が増加するなど厳しい状況が続く一方で、不動産流動化が拡大するとともに官公庁でもPFI・指定管理者制度等の新しい市場が生まれてきております。そのような中、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、変動費管理を徹底し収益体質の改善に努めてまいります。また当社グループのホテルの展開に対応し、グループ施設のレストラン運営効率を高めるとともに、運営ノウハウの確立されたゴルフ場レストランの営業

体制を強化し、外部取引先の開拓に努めてまいります。

デベロップメント事業では、前期に引き続き開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール(ワンルームマンションタイプ寮)及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に注力してまいります。

その他の事業では、企業ニーズに即応した総合人材サービス事業を中心に、収益基盤を確固たるものにしてまいります。その他の各事業とも更なる拡大を目指し、成長戦略を推進してまいります。

以上による当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高 74,200 百万円(前期比 11.9%増)、営業利益 4,900 百万円(前期比 30.8%増)、経常利益 4,460 百万円(前期比 17.8%増)、当期純利益 2,790 百万円(前期比 15.6%増)を見込んでおります。また、単体では、売上高 57,200 百万円(前期比 19.2%増)、営業利益 3,990 百万円(前期比 51.5%増)、経常利益 4,000 百万円(前期比 28.5%増)、当期純利益 2,280 百万円(前期比 4.3%増)を見込み、足腰の強い成長軌道に向けて確実に歩み出します。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、110,507 百万円と前連結会計年度末に比べ、12,460 百万円の増加となりました。この主な要因は、流動資産の増加および有形固定資産の増加等であります。

負債につきましては、83,411 百万円と前連結会計年度末に比べ、11,055 百万円の増加となりました。この主な要因は固定負債の増加等であります。

純資産につきましては、少数株主持分を含め 27,096 百万円と前連結会計年度末に比べ、1,404 百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金の増加等であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,484 百万円増加し、13,721 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、売上債権及び未収入金の回収による資金が増加しましたが、デベロップメント事業において仕入れ債務が減少したこと等により、前年同期に比べ 2,286 百万円減少し、3,568 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、寮事業及びホテル事業において新規事業所の取得や既存事業所の設備改修等による支出がありました。有価証券の売却やホテル事業において有形固定資産の売却による収入があり、前年同期に比べ、12,307 百万円支出が減少し、△3,654 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金による収入が増加しましたが、短期借入金の返済及び有形固定資産の売却に伴う長期借入金の返済等を行った結果、前連結会計年度に比べ 7,331 百万円減少し、1,034 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社及び当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.5	24.3	24.3	26.0	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	29.7	29.3	61.1	36.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	29.6	12.3	5.7	7.7	14.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	2.4	5.3	13.0	10.6	4.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

※ 株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (期末自己株式数を除く)

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー ÷ 利払い

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向 20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、平成 18 年 9 月末株主に対して平成 18 年 10 月に普通株式 1 : 1.2 の株式分割を実施しておりますが、金額は前期と同額の年 36 円の普通配当を予定させて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、平成 16 年 9 月及び平成 18 年 9 月に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾートホテルにおきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場および企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 「減損会計」の適用について

平成 14 年 8 月 9 日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成 15 年 10 月 31 日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第 6 号）が公表されました。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である寮 367 棟のうち 334 棟、その他の事業所のうち 29 棟については、建物所有者から主として契約期間 10 年から 20 年の長期賃貸契約により一括賃借しております。このうち 19 棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成 19 年 3 月末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は 10,072 百万円であります。

6. 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成 19 年 3 月期末において 47.3%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃貸契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を図っております。また、平成 19 年 3 月期末における固定金利調達割合は 91.5%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

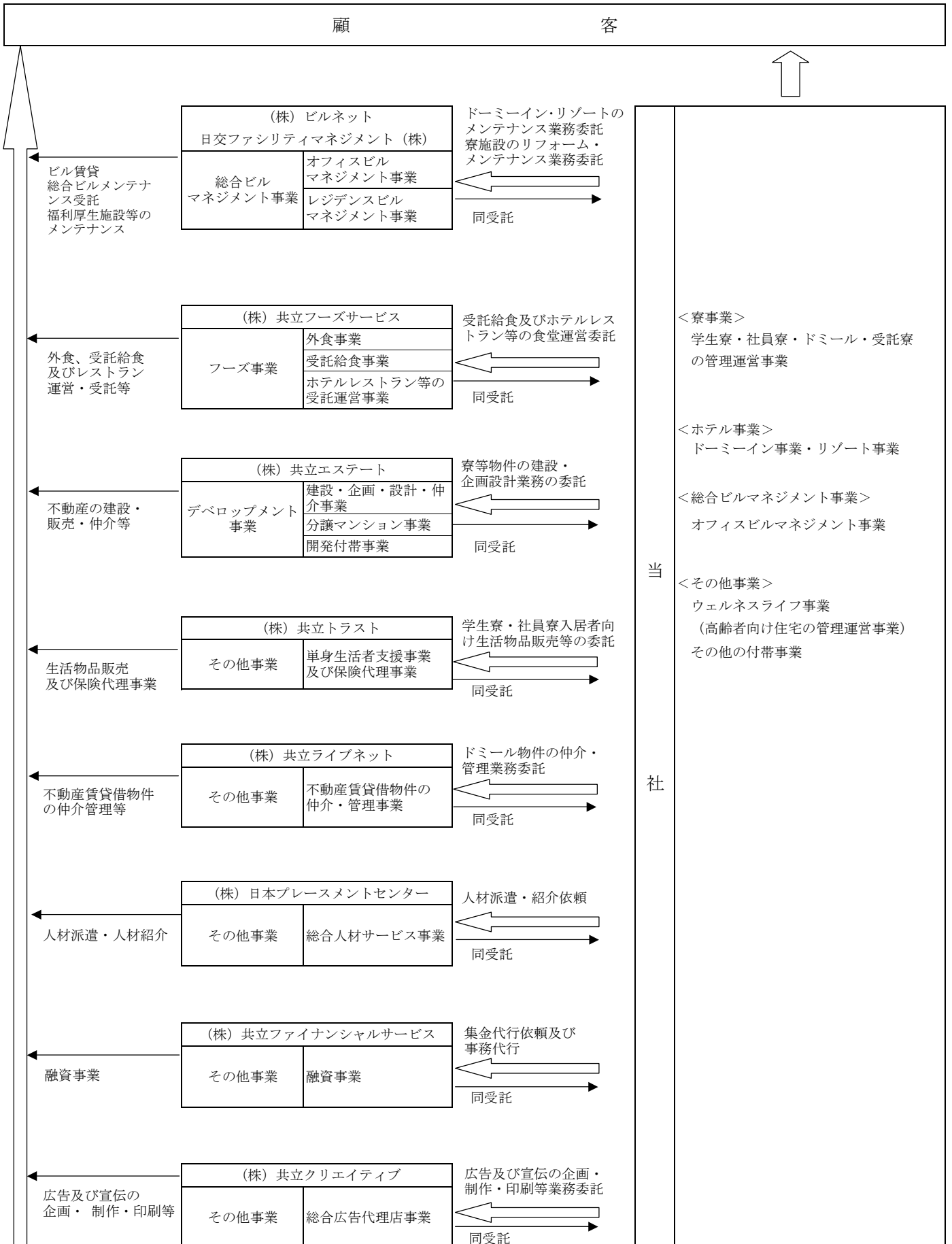
2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社16社、関連会社5社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社等
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他4社
ホテル事業	ドリーミン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業(リゾートホテル事業)	当社 他5社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 日交ファシリティマネジメント(株) 当社 他2社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)共立クリエイティブ 他1社

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「顧客第一」を原点に、ライフステージにおける様々な場面での「食」と「住」さらに「癒し」のサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。「お世話する心」を持った「現代版下宿屋」を事業の中核に人々の生活におけるあらゆる問題解決を企業指針とし、お役に立てるサービスの質の向上と発展を目指してまいりました。そして、今後さらに具体的な事業戦略として「中核事業である寮事業の一層の拡大展開と収益力再強化」「寮事業の周辺事業の拡大」「次世代の収益の柱となるホテル事業の基盤強化と拡大」を実践し、企業体質を強化してサービスの向上に努め、顧客・取引先・地域社会の皆様により一層貢献すべく努力をいたします。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標とし、「利益重視」の企業体質を目指しております。時代の潮流を先取りして 21 世紀に大きくはばたく企業となるべく、当社グループの主力分野である寮事業での圧倒的なシェア拡大を実現し寮事業の安定的成長を確保すると同時に、ホテル事業を成長の柱の第 2 の事業と位置づけ、グループ各事業との相乗効果を高めグループ総合力の強化を指向してまいります。

そのために当社グループは以下の目標を掲げております。

1. 当社の創業以来、成長を牽引してきた寮事業において学生寮事業は、大学との提携強化により更に市場拡大を図り、今後の成長ドライバーと位置付け、経営資源を傾斜配分し開発を加速させてまいります。
2. 社員寮事業は、各企業の福利厚生施策見直しや首都圏集中等が進む中、当社はニーズの変化を捉え新入社員や単身赴任者の需要取込みを強化するとともに、寮・社宅のアウトソーシングを提案し、総合的な管理運営の需要を開拓してまいります。
3. ドーミーイン事業（ビジネスホテル事業）は、ビジネスモデルの確立した事業と位置付け、日本全国の主要都市への開発を推し進め、さらなる収益体質の強化拡大を推進してまいります。
4. リゾート事業（リゾートホテル事業）は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」ことを事業理念とし、さらに自然との調和、癒しをテーマとした新しい次世代リゾートモデル「癒しの宿」を展開してまいります。
5. 総合ビルマネジメント事業は、技術力・商品力を高め全国展開網を構築し強化拡大を図ります。
6. 経営資源のメリハリのある配分により投下資本の増加を抑制し、併せて所有不動産の流動化等のオフバランス化も推進し、財務体質の強化を図ります。

また、経営管理面において以下の目標を掲げております。

1. グループ全体での採用、人材育成の強化を図ります。
2. 間接業務の集約化・スリム化・スピードアップを図ります。
3. IR体制の強化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展及び株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的に学生寮では、大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトの一層の差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、商圏の拡大を図り全国有力大学との提携関係を築いてまいります。社員寮では、企業の福利厚生施設等の見直し・アウトソーシング化時代の波を捉え、企業の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業を強化し、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）においては、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し開発供給を強化しており、旧来の寮という概念を超え清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドリーミン事業（ビジネスホテル事業）で全国都市圏での開発を加速してまいります。またリゾート事業（リゾートホテル事業）では、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、本格的に定年を迎える団塊の世代をはじめとした熟年世代の方々を含めた全てのお客様に対して、ご満足いただける「癒しの宿」を引き続き企画・展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、当社の寮施設・ホテル施設の全国展開に応じて地方拠点づくりをして市場の拡大をしていく一方、コスト競争力を強め競争激化の著しいオフィスビル・複合商業施設へと市場を拡大し、総合ビルマネジメント事業としての提案型営業を強化してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン・ゴルフ場レストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材及び変動費の徹底管理により収益体質の改善してまいります。

デベロップメント事業においては、土地価格の高騰など開発環境の厳しい中、採算性を確保しながら開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に引き続き注力してまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

また、事業所開発にかかる投資計画を従来からの一括賃貸方式による開発や自社取得にて開発する一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する手法を活用してまいります。これにより当社は、利益計画に影響を与えることなく資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

当社グループでは、年度テーマを掲げており、昨年は「邁進」（変化こそ不変、社訓の理念を実践するため、勇往邁進、勇気を持ってひたすら前に進む）をテーマとして掲げ、次世代成長の柱となる事業強化のためにグループ総合力を結集して邁進してまいりましたが、今年は「超然」（世俗的な物事にこだわらず平然とし、気高く自らを律するさま）をテーマに掲げ、当社が提供する全てのサービスの万全な品質管理とそれを可能にする体制の強化を徹底していく所存であります。当社が取り組む事業は「社会が求めた役割」のうえに成り立っていることを今一度確認し、流行に踊らされることなく独自の経営資源の中から新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I		流動資産				
1.		現金及び預金	12,898	14,333	1,434	
2.		受取手形及び売掛金	3,642	2,899	△ 743	
3.		有価証券	38	28	△ 9	
4.		たな卸資産	1,298	1,939	641	
5.		繰延税金資産	653	831	177	
6.		その他	4,874	4,913	39	
		貸倒引当金	△ 55	△ 43	11	
		流動資産合計	23,350	24,901	1,551	23.8
II		固定資産				
1.		有形固定資産				
(1)	※2	建物及び構築物	27,294	27,538		
		減価償却累計額	△ 6,245	△ 7,092	△ 603	
(2)	※2	土地	19,071	19,787	716	
(3)	※2	建設仮勘定	3,861	6,255	2,394	
(4)	※2	信託建物及び構築物	—	8,453		
		減価償却累計額	—	△ 384	8,068	
(5)	※2	信託土地	—	4,902	4,902	
(6)		その他	2,499	3,333		
		減価償却累計額	△ 1,643	△ 1,966	511	
		有形固定資産合計	44,838	60,827	15,989	45.7
2.		無形固定資産				
(1)		連結調整勘定	111	—	△ 111	
(2)		のれん	—	92	92	
(3)		その他	2,225	2,545	319	
		無形固定資産合計	2,337	2,638	301	2.4
3.		投資その他の資産				
(1)	※1,2	投資有価証券	12,859	5,510	△ 7,349	
(2)		長期貸付金	932	849	△ 83	
(3)		差入保証金	6,346	6,429	82	
(4)		敷金	4,835	5,327	491	
(5)		繰延税金資産	751	1,672	920	
(6)		その他	1,872	2,409	536	
		貸倒引当金	△ 93	△ 101	△ 8	
		投資その他の資産合計	27,506	22,095	△ 5,410	28.1
		固定資産合計	74,681	85,562	10,880	76.2
III		繰延資産				
		社債発行費	14	43	28	
		繰延資産合計	14	43	28	0.0
		資産合計	98,047	110,507	12,460	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I		流動負債					
1.			3,622		2,989	△ 632	
2.	※2		21,668		12,311	△ 9,356	
3.			1,440		1,600	160	
4.			810		2,349	1,538	
5.			—		3	3	
6.			11,130		11,658	528	
7.			991		799	△ 191	
8.			—		122	122	
9.			45		82	37	
10.	※2		4,330		5,424	1,094	
			流動負債合計	44.9	37,342	33.8	△ 6,697
II		固定負債					
1.			5,061		14,907	9,846	
2.	※2		15,536		22,364	6,828	
3.	※2		1,122		1,069	△ 53	
4.			4,221		4,146	△ 75	
5.			875		877	1	
6.			980		1,033	52	
7.			374		395	21	
8.			142		1,275	1,132	
			固定負債合計	28.9	46,068	41.7	17,752
			負債合計	73.8	83,411	75.5	11,055

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		179	0.2	—		△ 179
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,051	5.1	—		△ 5,051
II 資本剰余金		5,857	6.0	—		△ 5,857
III 利益剰余金		14,680	15.0	—		△ 14,680
IV その他有価証券評価差額金		249	0.2	—		△ 249
V 自己株式	※4	△ 326	△ 0.3	—		326
資本合計		25,512	26.0	—		△ 25,512
負債・少数株主持分 及び資本合計		98,047	100.0	—		△ 98,047
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—		5,128	4.6	5,128
2. 資本剰余金		—		5,935	5.4	5,935
3. 利益剰余金		—		16,191	14.7	16,191
4. 自己株式		—		△ 348	△ 0.4	△ 348
株主資本合計		—		26,907	24.3	26,907
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		40	0.0	40
2. 繰延ヘッジ損益		—		0	0.0	0
評価・換算差額等合計		—		41	0.0	41
III 少数株主持分		—		147	0.2	147
純資産合計		—		27,096	24.5	27,096
負債・純資産合計		—		110,507	100.0	110,507

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		63,084	100.0	66,287	100.0	3,202
II 売上原価		51,301	81.3	54,044	81.5	2,743
売上総利益		11,783	18.7	12,242	18.5	458
III 販売費及び一般管理費	※1, 2	7,172	11.4	8,496	12.8	1,323
営業利益		4,611	7.3	3,745	5.7	△ 865
IV 営業外収益						
1. 受取利息		39		45		
2. 受取配当金		188		246		
3. 有価証券売却益		341		160		
4. 持分法による投資利益		5		24		
5. 解約保証金収入		149		157		
6. その他		233	957	383	1,017	59
V 営業外費用						
1. 支払利息		513		725		
2. 社債発行費償却		23		16		
3. その他		208	745	234	975	230
経常利益		4,823	7.6	3,787	5.7	△ 1,036
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		208		38		
2. 固定資産売却益		—		51		
3. 投資有価証券清算益		—		1,605		
4. その他		—	208	44	1,739	1,530
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		215		—		
2. 固定資産除却損		36		—		
3. 減損損失	※3	1,012		547		
4. 年金基金脱退一括拠出金		335		—		
5. その他		—	1,599	124	672	△ 927
税金等調整前当期純利益		3,432	5.4	4,854	7.3	1,421
法人税、住民税及び事業税		1,746		3,148		
法人税等調整額		△ 369	1,377	△ 727	2,420	1,043
少数株主利益		44	0.1	21	0.0	△ 23
当期純利益		2,010	3.2	2,413	3.6	402

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,314
II	資本剰余金増加高		
	1. 新株予約権付社債の 新株予約権の権利行 使による新株発行	1,543	
	2. 自己株式処分差益	0	1,543
III	資本剰余金期末残高		5,857
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		13,238
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,010	2,010
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	418	
	2. 役員賞与	149	568
IV	利益剰余金期末残高		14,680

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	14,680	△ 326	25,263
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	77	76			154
剰余金の配当 (注)			△ 222		△ 222
剰余金の配当			△ 223		△ 223
役員賞与 (注)			△ 157		△ 157
当期純利益			2,413		2,413
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 299		△ 299
自己株式の取得				△ 22	△ 22
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	77	77	1,510	△ 21	1,643
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,935	16,191	△ 348	26,907

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	249	—	249	179	25,691
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					154
剰余金の配当 (注)					△ 222
剰余金の配当					△ 223
役員賞与 (注)					△ 157
当期純利益					2,413
連結子会社の増加に伴う減少高					△ 299
自己株式の取得					△ 22
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 208	0	△ 207	△ 31	△ 239
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 208	0	△ 207	△ 31	1,404
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40	0	41	147	27,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,432	4,854	1,421
減価償却費		1,634	2,101	467
減損損失		1,012	547	△ 464
賞与引当金の増減額		—	△ 191	△ 191
役員賞与引当金の増減額		—	122	122
受取利息及び受取配当金		△ 227	△ 291	△ 63
支払利息		513	725	212
有価証券売却損益		△ 550	△ 198	351
投資有価証券清算損益		—	△ 1,605	△ 1,605
売上債権の増減額		△ 138	654	792
信託受益権の増減額		—	△ 293	△ 293
未収入金の増減額		△ 453	410	863
たな卸資産の増減額		221	△ 641	△ 862
仕入債務の増減額		1,736	△ 1,240	△ 2,977
前受金の増減額		877	544	△ 332
預り保証金の増減額		119	60	△ 58
役員賞与の支払額		△ 156	△ 164	△ 8
長期前受収益の増減額		—	△ 114	△ 114
その他		621	367	△ 254
小計		8,643	5,647	△ 2,995
利息及び配当金の受取額		202	280	78
利息の支払額		△ 554	△ 724	△ 169
法人税等の支払額		△ 2,435	△ 1,635	800
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,855	3,568	△ 2,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 8,910	△ 4,114	4,795
有価証券の売却による収入		4,374	6,620	2,246
投資有価証券の清算による収入		—	1,761	1,761
有形固定資産の取得による支出		△ 9,031	△ 15,404	△ 6,372
有形固定資産の売却による収入		98	8,787	8,688
無形固定資産の取得による支出		△ 235	△ 522	△ 286
長期前払費用の取得による支出		△ 366	△ 414	△ 48
貸付金の貸付による支出		△ 704	△ 480	223
貸付金の回収による収入		701	517	△ 183
差入保証金・敷金の差入による支出		△ 3,174	△ 1,016	2,158
差入保証金・敷金の返還による収入		1,346	287	△ 1,059
その他		△ 58	325	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,961	△ 3,654	12,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		11,385	△ 10,540	△ 21,925
長期借入金の借入による収入		6,210	12,360	6,150
長期借入金の返済による支出		△ 8,614	△ 10,355	△ 1,740
社債の発行による収入		1,491	11,584	10,093
社債の償還による支出		△ 1,590	△ 1,440	150
自己株式の取得による支出		△ 31	△ 22	8
配当金の支払額		△ 418	△ 445	△ 26
少数株主に対する配当金の支払額		△ 10	△ 27	△ 16
その他		△ 55	△ 79	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,365	1,034	△ 7,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△ 1,739	949	2,689
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,976	12,236	△ 1,739
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	535	535
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	12,236	13,721	1,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント㈱ ㈱共立クリエイティブ</p> <p>なお、㈱共立トラストは平成17年10月1日付で、会社分割を行い㈱共立クリエイティブを設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱フラット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体として重要性がないため連結対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント㈱ ㈱共立クリエイティブ ㈱ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他4社</p> <p>(会計方針の変更) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)が公表されたのを契機に連結範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より10社を連結の範囲に含めておりますが、うち5社については当連結会計年度に清算しております。 なお、上記5社については清算時までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱フラット 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障㈱1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント㈱の決算日を、当連結会計年度より5月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社あります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p> ロ 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ —</p>	<p>① 有価証券</p> <p> イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p> ロ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p> ロ 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当連結会計年度における支給見込額を計上しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)完成工事高の計上基準	<p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度において一括償却しております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度において一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分は確定方式によっております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,012百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は26,948百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）年数を基準とした方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>この結果、従来による場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度67百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は6百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額」は9百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金等の払込による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金等の払込による支出」は△0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は106百万円であります。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株 式) 808</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株 式) 823</p>																																												
<p>※2 担保について (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投 資 有 価 証 券</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,891</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</td> <td style="text-align: right;">(2,137)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(52)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,719</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建 物 及 び 構 築 物	7,551	土 地	4,319	<u>投 資 有 価 証 券</u>	<u>19</u>	計	11,891	短 期 借 入 金	680	長 期 借 入 金	8,863	(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	(2,137)	長 期 リ ー ス 債 務	1,175	<u>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</u>	<u>(52)</u>	計	10,719	<p>※2 担保について (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信 託 建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">8,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>信 託 土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,586</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,279</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</td> <td style="text-align: right;">(2,786)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(53)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,373</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建 物 及 び 構 築 物	1,978	土 地	3,206	建 設 仮 勘 定	401	投 資 有 価 証 券	19	信 託 建 物 及 び 構 築 物	8,086	<u>信 託 土 地</u>	<u>3,586</u>	計	17,279	長 期 借 入 金	13,250	(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	(2,786)	長 期 リ ー ス 債 務	1,123	<u>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</u>	<u>(53)</u>	計	14,373
建 物 及 び 構 築 物	7,551																																												
土 地	4,319																																												
<u>投 資 有 価 証 券</u>	<u>19</u>																																												
計	11,891																																												
短 期 借 入 金	680																																												
長 期 借 入 金	8,863																																												
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	(2,137)																																												
長 期 リ ー ス 債 務	1,175																																												
<u>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</u>	<u>(52)</u>																																												
計	10,719																																												
建 物 及 び 構 築 物	1,978																																												
土 地	3,206																																												
建 設 仮 勘 定	401																																												
投 資 有 価 証 券	19																																												
信 託 建 物 及 び 構 築 物	8,086																																												
<u>信 託 土 地</u>	<u>3,586</u>																																												
計	17,279																																												
長 期 借 入 金	13,250																																												
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	(2,786)																																												
長 期 リ ー ス 債 務	1,123																																												
<u>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</u>	<u>(53)</u>																																												
計	14,373																																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,538,781株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																												
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式183,968株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																												
<p>5 偶発債務 保証債務</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 1,320百万円を保証しております。</p>	<p>5 偶発債務 保証債務</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 4,011百万円を保証しております。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 1,012</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ドミーヴィラ安比高原 (岩手県八幡平市)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,012百万円)として特別損失に計上し</p>	給与手当	2,192	賞与引当金繰入額	259	退職給付引当金繰入額	86	役員退職慰労引当金繰入額	46	貸倒引当金繰入額	42	販売促進費	955	支払手数料	769	一般管理費に含まれる研究開発費	183	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ドミーヴィラ安比高原 (岩手県八幡平市)	ホテル	土地 及び 建物等	370	㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132	㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)	外食店舗	建物等	2	㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7	㈱共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>外部用役費</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 547</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ドミー北綾瀬 (東京都足立区)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)</td> <td>寮</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 公衆浴場店舗 (東京都足立区他1事業所)</td> <td>賃貸用 公衆浴場 店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (547百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドミー北綾瀬199百万円 (土地131百万円、建物66百万円、構築物1百万円)、ドミールガーデン田無91百万円 (土地64百万円、建物27百万円)、公衆浴場店舗200百万円 (建物131百万円、構築物68百万円)、寮54百万円 (建物51百万円、構築物2百万円)であります。</p>	給与手当	2,555	賞与引当金繰入額	217	役員賞与引当金繰入額	122	退職給付引当金繰入額	83	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	34	販売促進費	1,066	外部用役費	923	一般管理費に含まれる研究開発費	245	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ドミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	199	㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地 及び 建物等	91	㈱共立メンテナンス 公衆浴場店舗 (東京都足立区他1事業所)	賃貸用 公衆浴場 店舗	建物等	200	㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)	寮	建物等	54	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)	外食店舗	建物等	0	㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)	高齢者 向け 住宅等	建物等	1
給与手当	2,192																																																																																																		
賞与引当金繰入額	259																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	86																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	42																																																																																																		
販売促進費	955																																																																																																		
支払手数料	769																																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	183																																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																
㈱共立メンテナンス ドミーヴィラ安比高原 (岩手県八幡平市)	ホテル	土地 及び 建物等	370																																																																																																
㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227																																																																																																
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132																																																																																																
㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22																																																																																																
㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78																																																																																																
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)	外食店舗	建物等	2																																																																																																
㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7																																																																																																
㈱共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169																																																																																																
給与手当	2,555																																																																																																		
賞与引当金繰入額	217																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	122																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	83																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	34																																																																																																		
販売促進費	1,066																																																																																																		
外部用役費	923																																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	245																																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																
㈱共立メンテナンス ドミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	199																																																																																																
㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地 及び 建物等	91																																																																																																
㈱共立メンテナンス 公衆浴場店舗 (東京都足立区他1事業所)	賃貸用 公衆浴場 店舗	建物等	200																																																																																																
㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)	寮	建物等	54																																																																																																
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)	外食店舗	建物等	0																																																																																																
㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)	高齢者 向け 住宅等	建物等	1																																																																																																

（単位：百万円）

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>ております。その主要な内訳は、ドームヴィラ安比高原370百万円（土地79百万円、建物271百万円、構築物19百万円）、春日部店舗227百万円（土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円）、寮132百万円（建物129百万円、構築物2百万円）、また遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>	<p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,538	2,579	—	15,118
合計	12,538	2,579	—	15,118
自己株式				
普通株式(注)2,3	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,579千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加60千株、平成18年10月1日に行った株式分割(1:1.2)に伴う増加2,518千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、平成18年10月1日に行った株式分割(1:1.2)による増加36千株及び分割により生ずる1株未満の端数株式の買受による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	222百万円	18円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	223百万円	18円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268百万円	利益剰余金	18円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

上記のとおり、決議を予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 662</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,236</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,898	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 662		12,236	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 612</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,721</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,333	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 612		13,721				
現金及び預金勘定	12,898																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 662																
	12,236																
現金及び預金勘定	14,333																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 612																
	13,721																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使があった場合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,545	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,543		3,089	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額		<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使があった場合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	77	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	76		154	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,545																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,543																
	3,089																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	77																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	76																
	154																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額																	

（有価証券関係）

（前連結会計年度）

（1）売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	△0
	(2)社 債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	10	9	△0
合 計		10	9	△0

（3）その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,069	1,517	447
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)そ の 他	468	491	23	
小 計		1,537	2,009	471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	283	232	△ 50
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	9	9	△0
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
小 計		293	242	△ 50
合 計		1,831	2,252	420

（4）前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,787	561	11

（5）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	306	
匿名組合出資金(不動産)	9,335	
投資事業組合出資金	185	
合 計	9,827	

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)株 式	—	—	—	—
(2)債 券				
①国債・地方債等	—	—	20	—
②社 債	—	10	—	—
③その他	—	—	—	—
(3)そ の 他	38	663	1,659	2,270
合 計	38	673	1,679	2,270

（当連結会計年度）

(1) 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	△0
	(2)社 債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	10	9	△0
合 計		10	9	△0

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	901	1,176	275
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	9	9	0
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)そ の 他	233	244	10
小 計		1,144	1,430	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	925	732	△ 193
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)そ の 他	989	963	△25
小 計		1,915	1,696	△218
合 計		3,059	3,126	66

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,502	198	—

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	64	
非上場社債	10	
非上場投資信託	600	
匿名組合出資金	720	
投資事業組合出資金	183	
合 計	1,578	

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)株 式	—	—	—	—
(2)債 券				
①国債・地方債等	—	—	20	—
②社 債	—	10	—	—
③その他	—	—	—	—
(3)そ の 他	28	873	819	4,932
合 計	28	883	839	4,932

(退職給付関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループのうち1社の加入してございました、厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理してはりましたが、平成18年3月31日をもって脱退しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,384</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 988</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△ 980</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 980</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△ 1,384	ロ 年金資産	396	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 988	ニ 未認識数理計算上の差異	7	ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 980	ヘ 退職給付引当金	△ 980	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,547</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,079</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,033</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,033</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△ 1,547	ロ 年金資産	468	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,079	ニ 未認識数理計算上の差異	46	ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 1,033	ヘ 退職給付引当金	△ 1,033
イ 退職給付債務	△ 1,384																								
ロ 年金資産	396																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 988																								
ニ 未認識数理計算上の差異	7																								
ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 980																								
ヘ 退職給付引当金	△ 980																								
イ 退職給付債務	△ 1,547																								
ロ 年金資産	468																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,079																								
ニ 未認識数理計算上の差異	46																								
ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 1,033																								
ヘ 退職給付引当金	△ 1,033																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297</td> </tr> </table> <p>①簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>②上記のほか、厚生年金基金からの脱退に伴い、年金基金脱退一括拠出金335百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	232	ロ 利息費用	18	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	46	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	297	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260</td> </tr> </table> <p>①簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	222	ロ 利息費用	18	ハ 期待運用収益	△ 3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	260				
イ 勤務費用	232																								
ロ 利息費用	18																								
ハ 期待運用収益	-																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	46																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	297																								
イ 勤務費用	222																								
ロ 利息費用	18																								
ハ 期待運用収益	△ 3																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	260																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.5%~2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	1.5%~2.0%		ハ 期待運用収益率	0.0%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ 割引率	同左		ハ 期待運用収益率	1.0%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.5%~2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
ロ 割引率	同左																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
建物 145	建物 130
投資有価証券 85	投資有価証券 81
ゴルフ会員権等 61	ゴルフ会員権等 58
貸倒引当金 48	貸倒引当金 44
未払諸税金 90	未払諸税金 193
賞与引当金 404	賞与引当金 322
退職給付引当金 399	退職給付引当金 418
役員退職慰労引当金 153	役員退職慰労引当金 160
投資の払戻しとした受取配当金 1,203	投資の払戻しとした受取配当金 1,203
減損損失 162	減損損失 283
未実現利益 334	未実現利益 498
その他 208	長期前受収益 540
繰延税金資産小計 3,296	繰延税金資産小計 4,331
評価性引当額 △ 1,470	評価性引当額 △ 1,502
繰延税金資産合計 1,826	繰延税金資産合計 2,828
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 △ 449	土地 △ 449
借地権 △ 663	借地権 △ 663
その他 △ 182	その他 △ 91
繰延税金負債小計 △ 1,296	繰延税金負債小計 △ 1,204
繰延税金資産(負債)の純額 529	繰延税金資産(負債)の純額 1,623
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
損金不算入費用 3.70	損金不算入費用 3.97
益金不算入収益 △ 0.09	益金不算入収益 △ 0.07
住民税均等割 2.77	住民税均等割 2.17
税額控除 △ 1.08	評価性引当額 0.67
評価性引当額 △ 3.40	未実現利益 1.20
その他 △ 2.47	その他 1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.86

リース取引関係、デリバティブ取引関係、関連当事者との取引の注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マゼット事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,722	10,275	9,354	1,911	7,704	2,116	63,084	—	63,084
セグメント間の内部									
(2) 売上高又は振替高	44	135	3,923	1,917	1,866	1,216	9,103	(9,103)	—
計	31,767	10,410	13,277	3,828	9,571	3,333	72,188	(9,103)	63,084
営業費用	26,962	10,110	12,699	3,904	9,207	3,172	66,056	(7,583)	58,473
営業利益又は損失(△)	4,804	299	577	△ 75	364	160	6,131	(1,520)	4,611
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	31,416	32,945	12,839	1,126	8,379	5,296	92,003	6,043	98,047
減価償却費	659	795	110	14	10	39	1,629	5	1,634
資本的支出	1,581	7,640	394	17	176	7	9,818	(461)	9,357

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マゼット事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,396	13,274	8,257	2,177	6,689	2,491	66,287	—	66,287
セグメント間の内部									
(2) 売上高又は振替高	50	153	3,423	2,153	8,562	1,527	15,870	(15,870)	—
計	33,447	13,428	11,680	4,330	15,251	4,018	82,157	(15,870)	66,287
営業費用	28,107	14,556	11,055	4,504	14,872	3,764	76,860	(14,319)	62,541
営業利益又は損失(△)	5,340	△ 1,127	625	△ 174	379	254	5,297	(1,551)	3,745
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	39,100	41,926	12,909	1,627	6,900	5,405	107,870	2,636	110,507
減価償却費	780	1,101	127	42	21	38	2,113	(11)	2,101
資本的支出	817	15,301	424	31	22	30	16,627	(899)	15,727

1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業（リゾートホテル事業）
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の統括財務経理部・経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,361百万円 当連結会計年度 1,229百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産、開発中の新規事業に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 13,759百万円 当連結会計年度 10,435百万円

4. 会計処理基準の変更

(1) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度

該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,052円29銭	1株当たり純資産額	1,809円86銭
1株当たり当期純利益金額	161円87銭	1株当たり当期純利益金額	176円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	141円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	151円74銭
		<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,710円24銭
		1株当たり当期純利益金額	134円89銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,010	2,413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	157	—
(うち利益処分による役員賞与金予定額) (百万円)	(157)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,853	2,413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,453	13,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	5	3
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)
(その他 (税額相当額控除後)) (百万円)	(5)	(3)
普通株式増加数 (千株)	1,647	2,579
(うち新株予約権付社債) (千株)	(1,647)	(60)
(うち株式分割) (千株)	(—)	(2,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(資産の譲渡)</p> <p>平成 18 年 4 月 18 日開催の取締役会において、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同日に停止条件付売買契約及び停止条件付定期建物賃貸借契約を締結いたしました。(物件引渡予定日 平成 18 年 6 月中旬、譲渡価額 7,610 百万円)(譲渡の条件 日本ホテルファンド投資法人の発行する投資口が東京証券取引所に上場され、資金調達が可能となり、譲渡価額全額の支払能力を有する状態になること)</p>	<hr/>

[販売の状況]

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増減率 (%)	比較増減 (△は減)
寮事業	31,767	33,447	5.3	1,679
学生寮	18,993	19,576	3.1	583
社員寮	7,968	8,451	6.1	483
ドミール	2,708	3,088	14.1	380
受託寮	2,097	2,329	11.1	232
ホテル事業	10,410	13,428	29.0	3,018
ドリーミン	5,357	6,398	19.4	1,041
リゾート	5,052	7,029	39.1	1,977
総合ビルマネジメント事業	13,277	11,680	△ 12.0	△ 1,596
オフィスビル マネジメント事業	7,256	6,379	△ 12.1	△ 877
レジデンスビル マネジメント事業	6,020	5,301	△ 11.9	△ 719
フーズ事業	3,828	4,330	13.1	502
デベロップメント事業	9,571	15,251	59.3	5,680
その他事業	3,333	4,018	20.6	685
連結消去	△ 9,103	△ 15,870	74.3	△ 6,766
合計	63,084	66,287	5.1	3,202

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

期別 区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			比較増減 (△は減)		
	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率
学生寮	名	名	%	名	名	%	名	名	%
	—	15,206	—	—	15,458	—	—	252	—
社員寮	—	6,641	—	—	6,682	—	—	41	—
ドミール	3,338	3,289	98.5	3,604	3,516	97.6	266	227	△ 0.9
	25,899	25,136	97.1	26,995	25,656	95.0	1,096	520	△ 2.1

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,182		8,994		1,811
2. 売掛金		1,780		2,121		340
3. 有価証券		38		28		△ 9
4. 材料		30		46		16
5. 貯蔵品		96		96		△0
6. 前払費用		1,558		1,780		221
7. 立替金		1,717		1,087		△ 629
8. 未収入金		785		567		△ 218
9. 繰延税金資産		369		469		99
10. その他		260		373		113
貸倒引当金		△ 37		△ 33		3
流動資産合計		13,783	16.1	15,531	17.2	1,748
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	25,493		25,476		
減価償却累計額		△ 5,666	19,827	△ 6,379	19,097	△ 729
(2) 構築物		841		1,115		
減価償却累計額		△ 308	533	△ 376	738	205
(3) 車両運搬具		36		35		
減価償却累計額		△ 27	9	△ 29	5	△ 3
(4) 器具備品		2,269		3,096		
減価償却累計額		△ 1,484	785	△ 1,796	1,300	515
(5) 土地	※1		16,930		17,668	737
(6) 建設仮勘定			3,958		6,089	2,130
(7) 信託土地			—		1,315	1,315
有形固定資産合計			42,044		46,215	4,170
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			288		332	44
(2) その他			164		453	288
無形固定資産合計			452		785	332
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		11,998		4,632	△ 7,366
(2) その他の関係会社 有価証券			—		3,953	3,953
(3) 関係会社株式			5,959		5,958	△ 0
(4) 出資金			0		0	—
(5) 破産更生債権等			41		38	△ 2
(6) 差入保証金			6,296		6,387	91
(7) 敷金			4,096		4,789	693
(8) 長期前払費用			509		612	103
(9) 繰延税金資産			383		1,050	667
(10) その他			205		195	△ 9
貸倒引当金			△ 86		△ 96	△ 10
投資その他の資産合計			29,403		27,522	△ 1,880
固定資産合計			71,900		74,523	2,623
III 繰延資産						
社債発行費			14		43	28
繰延資産合計			14		43	28
資産合計			85,697		90,098	4,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,519		1,719		199
2. 短期借入金	※1,2	20,676		9,857		△ 10,819
3. 一年以内償還予定社債		1,440		1,600		160
4. 未払金		375		1,221		846
5. 未払費用		766		906		140
6. 未払法人税等		465		1,891		1,426
7. 前受金		9,448		10,134		685
8. 預り金		1,026		1,066		40
9. 預り保証金		981		1,013		32
10. 賞与引当金		617		463		△ 154
11. 役員賞与引当金		—		63		63
12. その他	※1	114		223		109
流動負債合計		37,431	43.7	30,161	33.5	△ 7,270
II 固定負債						
1. 社債		5,061		14,907		9,846
2. 長期借入金	※1	13,783		12,912		△ 871
3. 長期リース債務	※1	1,122		1,069		△ 53
4. 長期預り保証金		3,123		3,133		10
5. 長期前受収益		—		1,188		1,188
6. 退職給付引当金		581		591		10
7. 役員退職慰労引当金		218		216		△ 1
8. その他		15		—		△ 15
固定負債合計		23,906	27.9	34,019	37.8	10,113
負債合計		61,337	71.6	64,181	71.3	2,843

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,051	5.9	—	—	△ 5,051
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,857		—		△ 5,857
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		—		△ 0
資本剰余金合計		5,857	6.8	—	—	△ 5,857
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		163		—		△ 163
2. 任意積立金 別途積立金		11,750		—		△ 11,750
3. 当期末処分利益 利益剰余金合計		1,618		—		△ 1,618
IV その他有価証券評価差額金		245	0.3	—	—	△ 245
V 自己株式	※4	△ 326	△ 0.4	—	—	△ 326
資本合計		24,360	28.4	—	—	△ 24,360
負債・資本合計		85,697	100.0	—	—	△ 85,697
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	5,128	5.7	5,128
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,934		5,934
(2) その他資本剰余金		—		0		0
資本剰余金合計		—	—	5,935	6.6	5,935
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		163		163
(2) その他利益剰余金 別途積立金		—		12,750		12,750
繰越利益剰余金		—		2,252		2,252
利益剰余金合計		—	—	15,165	16.8	15,165
4. 自己株式		—	—	△ 348	△ 0.4	△ 348
株主資本合計		—	—	25,880	28.7	25,880
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	36	0.0	36
繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0
評価・換算差額等合計		—	—	36	0.0	36
純資産合計		—	—	25,917	28.7	25,917
負債・純資産合計		—	—	90,098	100.0	90,098

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			43,249	100.0	47,967	100.0	4,717		
II 売上原価			34,214	79.1	38,683	80.6	4,468		
売上総利益			9,034	20.9	9,283	19.4	248		
III 販売費及び一般管理費									
1. 給与手当		1,409			1,680				
2. 福利厚生費		247			291				
3. 賞与引当金繰入額		165			132				
4. 退職給付引当金繰入額		62			57				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1			0				
6. 役員賞与引当金繰入額		—			63				
7. 販売促進費		817			1,126				
8. 支払手数料		854			1,139				
9. 貸倒引当金繰入額		55			34				
10. 外部用役費		514			655				
11. 賃借料		198			196				
12. 租税公課		164			182				
13. 減価償却費		133			133				
14. その他	※1	817	5,443	12.6	955	6,650	13.9	1,207	
営業利益			3,591	8.3		2,633	5.5	△ 958	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			9			16			
2. 受取配当金	※2		308			503			
3. 有価証券売却益			341			160			
4. 解約保証金収入			149			157			
5. その他			239	1,048	2.4	343	1,181	2.5	133
V 営業外費用									
1. 支払利息			430			443			
2. 社債利息			37			39			
3. 社債発行費償却			23			16			
4. その他			186	677	1.5	203	701	1.5	24
経常利益			3,962	9.2		3,113	6.5	△ 849	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益			—			51			
2. 投資有価証券売却益			97			38			
3. 解約保証金収入			—			43			
4. 投資有価証券清算益			—	97	0.2	1,605	1,739	3.6	1,642
VII 特別損失									
1. 前期損益修正損	※3		215			—			
2. 減損損失	※4		1,013			558			
3. その他			—	1,229	2.9	218	776	1.6	△ 452
税引前当期純利益			2,830	6.5		4,076	8.5	1,245	
法人税、住民税及び事業税			1,236			2,513			
法人税等調整額			△ 15	1,220	2.8	△ 622	1,891	3.9	671
当期純利益			1,610	3.7		2,185	4.6	574	
前期繰越利益			209			—			
中間配当額			201			—			
当期末処分利益			1,618			—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,618
II 利益処分額			
1. 配当金		222 1株につき18円00銭 (普通配当18円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		106 (4)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,000	1,328
III 次期繰越利益			290

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△ 326	24,114
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	77	76		76						154
別途積立金の積立て(注)						1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当(注)							△ 222	△ 222		△ 222
剰余金の配当							△ 223	△ 223		△ 223
役員賞与(注)							△ 106	△ 106		△ 106
当期純利益							2,185	2,185		2,185
自己株式の取得									△ 22	△ 22
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	77	76	0	77	—	1,000	633	1,633	△ 21	1,766
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△ 348	25,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	245	—	245	24,360
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				154
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△ 222
剰余金の配当				△ 223
役員賞与(注)				△ 106
当期純利益				2,185
自己株式の取得				△ 22
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 209	0	△ 209	△ 209
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 209	0	△ 209	1,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36	0	36	25,917

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,013百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は25,917百万円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>この結果、従来方法による場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税引前当期純利益は10百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産「その他」に表示しておりました「立替金」(前事業年度228百万円)は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしております。</p> <p>2. 前事業年度まで無形固定資産「電話加入権」(当事業年度95百万円)を区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当事業年度より連結の範囲に含めた匿名組合への出資金(前事業年度5,091百万円)につきましては前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりましたが、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」として区分掲記しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																						
<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,899</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,042)</td> </tr> <tr> <td>長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,159</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保に対する物上保証として提供しております。</p>	建 物	7,348	土 地	3,540	投 資 有 価 証 券	10	計	10,899	短 期 借 入 金	680	長 期 借 入 金	8,303	(内1年以内返済予定額)	2,042)	長 期 リ ー ス 債 務	1,175	(内1年以内返済予定額)	52)	計	10,159	<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">280)</td> </tr> <tr> <td>長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">53)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保に対する物上保証として提供しております。</p>	建 物	1,707	土 地	2,424	投 資 有 価 証 券	10	計	4,141	長 期 借 入 金	2,630	(内1年以内返済予定額)	280)	長 期 リ ー ス 債 務	1,123	(内1年以内返済予定額)	53)	計	3,753
建 物	7,348																																						
土 地	3,540																																						
投 資 有 価 証 券	10																																						
計	10,899																																						
短 期 借 入 金	680																																						
長 期 借 入 金	8,303																																						
(内1年以内返済予定額)	2,042)																																						
長 期 リ ー ス 債 務	1,175																																						
(内1年以内返済予定額)	52)																																						
計	10,159																																						
建 物	1,707																																						
土 地	2,424																																						
投 資 有 価 証 券	10																																						
計	4,141																																						
長 期 借 入 金	2,630																																						
(内1年以内返済予定額)	280)																																						
長 期 リ ー ス 債 務	1,123																																						
(内1年以内返済予定額)	53)																																						
計	3,753																																						
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する債務</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </table>	短期借入金	3,150	その他関係会社に対する債務	1,243	<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> </table>	短期借入金	4,966																																
短期借入金	3,150																																						
その他関係会社に対する債務	1,243																																						
短期借入金	4,966																																						
<p>※3 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,538,781株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	29,985,700株	発行済株式総数	普通株式	12,538,781株	<p>※3 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,118,142株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	29,985,700株	発行済株式総数	普通株式	15,118,142株																										
授權株数	普通株式	29,985,700株																																					
発行済株式総数	普通株式	12,538,781株																																					
授權株数	普通株式	29,985,700株																																					
発行済株式総数	普通株式	15,118,142株																																					
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式183,968株であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	262	(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	40	(医)共進会の借入債務	130	保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務	1,320	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	264	(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	20	(医)共進会の借入債務	130	保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務	4,011																						
入寮者の契約金及び館費のローン	262																																						
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	40																																						
(医)共進会の借入債務	130																																						
保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務	1,320																																						
入寮者の契約金及び館費のローン	264																																						
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	20																																						
(医)共進会の借入債務	130																																						
保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務	4,011																																						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことから増加した純資産総額は245百万円であります。</p>	<p>6</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																						

（損益計算書関係）

（単位：百万円）

前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）				当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	134		※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	134	
※2	関係会社に対する事項 受取配当金	120		※2	関係会社に対する事項 受取配当金	257	
※3	前期損益修正損 前期損益修正損は、前期退寮者（学生寮及び社員寮） に係る居室リフォーム費用であります。	215		3	_____		
※4	減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しております。	1,013		※4	減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しております。	558	

場所	用途	種類	減損損失
ドーミーヴィラ安比高原 （岩手県八幡平市）	ホテル	土地 及び 建物等	371
春日部店舗 （埼玉県春日部市）	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227
寮 （埼玉県さいたま市南区 他26事業所）	寮	建物等	135
ホテル （埼玉県草加市 他2事業所）	ホテル	建物等	22
その他 （東京都千代田区 他8事業所）	賃貸用 外食店舗	建物等	78
その他 （神奈川県相模原市 他3事業所）	高齢者 向け 住宅等	建物等	7
電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169

場所	用途	種類	減損損失
ドーミー北綾瀬 （東京都足立区）	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	203
ドミールガーデン田無 （東京都西東京市）	寮	土地 及び 建物等	91
公衆浴場店舗 （東京都足立区他1事業所）	賃貸用 公衆浴場 店舗	建物等	204
寮 （大阪府豊中市他10事業所）	寮	建物等	57
その他 （神奈川県相模原市）	高齢者 向け 住宅等	建物等	1

当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。

上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,013百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミーヴィラ安比高原371百万円（土地80百万円、建物271百万円、構築物19百万円）春日部店舗227百万円（土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円）、寮135百万円（建物132百万円、構築物2百万円）、また遊休資産の電話加入権は169百万円です。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。

当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。

上記の寮・公衆浴場店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（558百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミー北綾瀬203百万円（土地131百万円、建物70百万円、構築物1百万円）、ドミールガーデン田無91百万円（土地64百万円、建物27百万円）、公衆浴場店舗204百万円（建物135百万円、構築物68百万円）、寮57百万円（建物55百万円、構築物2百万円）であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、平成18年10月1日に行った株式分割（1：1.2）による増加36千株及び分割により生ずる1株未満の端数株式の買受による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
投資有価証券 81	投資有価証券 77
ゴルフ会員権等 23	ゴルフ会員権等 18
貸倒引当金 44	貸倒引当金 39
未払諸税金 55	未払諸税金 152
賞与引当金 251	賞与引当金 188
退職給付引当金 236	退職給付引当金 240
役員退職慰労引当金 88	役員退職慰労引当金 88
投資の払戻しとした受取配当金 1,203	投資の払戻しとした受取配当金 1,203
減損損失 161	減損損失 283
その他 91	長期前受収益 540
繰延税金資産小計 2,237	その他 96
評価性引当額 △ 1,315	繰延税金資産小計 2,928
繰延税金資産合計 921	評価性引当額 △ 1,384
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,544
その他有価証券評価差額金 △ 168	繰延税金負債
繰延税金負債小計 △ 168	その他有価証券評価差額金 24
繰延税金資産(負債)の純額 753	繰延税金負債小計 24
	繰延税金資産(負債)の純額 1,519
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
損金不算入費用 3.44	損金不算入費用 3.08
益金不算入収益 △ 1.83	益金不算入収益 △ 2.60
住民税均等割 3.04	住民税均等割 2.37
税額控除 △ 1.30	評価性引当額 1.70
評価性引当額 0.13	その他 1.16
その他 △ 1.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.10	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,963円15銭	1株当たり純資産額	1,740円61銭
1株当たり当期純利益金額	131円39銭	1株当たり当期純利益金額	160円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円42銭
		<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,635円96銭
		1株当たり当期純利益金額	109円49銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,610	2,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	106	—
(うち利益処分による役員賞与金予定額) (百万円)	(106)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,504	2,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,453	13,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	5	3
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)
(その他(税額相当額控除後)) (百万円)	(5)	(3)
普通株式増加数 (千株)	1,647	2,579
(うち新株予約権付社債) (千株)	(1,647)	(60)
(うち株式分割) (千株)	(—)	(2,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(資産の譲渡) 平成 18 年 4 月 18 日開催の取締役会において、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同日に停止条件付売買契約及び停止条件付定期建物賃貸借契約を締結いたしました。(物件引渡予定日 平成 18 年 6 月中旬、譲渡価額 7,610 百万円)(譲渡の条件 日本ホテルファンド投資法人の発行する投資口が東京証券取引所に上場され、資金調達が可能となり、譲渡価額全額の支払能力を有する状態になること)</p>	<hr/>